

東北大学法科大学院教員紹介（兼担教員）

飯島 淳子 IIJIMA Junko

学歴等				
年月	事項			
平成 7 年 3 月	東京大学法学部第二類卒業			
平成 7 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科公法専攻修士課程入学			
平成 9 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科公法専攻修士課程修了（法学修士）			
平成 9 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科公法専攻博士課程進学			
平成 14 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科公法専攻博士課程単位取得退学			
平成 15 年 9 月	東京大学大学院法学政治学研究科公法専攻博士課程修了（法学博士）			
職歴				
年月	事項			
平成 15 年 9 月	東北大学大学院法学研究科助教授（～平成 19 年 3 月）			
平成 19 年 4 月	東北大学大学院法学研究科准教授（～平成 24 年 9 月）			
平成 24 年 10 月	東北大学大学院法学研究科教授（現在に至る）			
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称	備考
[著書]				
1. 「判例の動向—行政事件訴訟法改正との関わり」『都市計画・まちづくり紛争事例解説』	共著	平成 22 年 8 月	ぎょうせい 都市計画・まちづくり判 例研究会編	2 頁～27 頁 総頁数 403 頁
2. 「地方自治と行政法」磯部力・小早川光郎・芝池義一編『行政法の新構想 I』	共著	平成 23 年 11 月	有斐閣	193 頁～221 頁 総頁数 392 頁
3. 『行政法判例集 II 救済法』 大橋洋一・斎藤誠・山本隆司編	共著	平成 24 年 5 月	有斐閣	2 頁～21 頁、168 頁 ～182 頁 総頁数 486 頁
[論文]				
1. 「契約化の公法学的考察（一）～（三・完）」	単著	平成 22 年 1 月、 10 月、12 月	法学	法学 73 巻 6 号 1 頁～ 28 頁、74 巻 4 号 1 頁 ～39 頁、74 巻 5 号 1 頁～35 頁

2. 「国と自治体の役割分担——「連携」の可能性」	単著	平成 23 年 8 月	ジュリスト	1427 号 27 頁～34 頁
3. 「東日本大震災復興基本法」	単著	平成 23 年 12 月	法学セミナー	683 号 10 頁～15 頁
4. 「墓地経営許可をめぐる利益調整のあり方」	単著	平成 25 年 6 月	法学教室	393 号 67 頁～74 頁
5. 「老人福祉施設の民間化をめぐる利益調整のあり方」	単著	平成 25 年 10 月	法学教室	397 号 84 頁～91 頁

[判例評釈]

1. 「岡山市下水道水増し住民訴訟事件」	単著	平成 23 年 8 月	判例評論	630 号 154 頁～160 頁
2. 「産廃処分場に対する措置命令と非申請型義務付け訴訟の認容可能性」	単著	平成 24 年 4 月	ジュリスト臨時増刊 平成 23 年度重要判例解説	1440 号 48 頁～49 頁
3. 「日本鉄道建設公団の地位」	単著	平成 24 年 10 月	行政判例百選 I (第六版)	6 頁～7 頁
4. 「議会の議決権限からみた地方自治の現状——神戸市債権放棄議決事件」	単著	平成 24 年 11 月	論究ジュリスト	3 号 128 頁～135 頁
5. 「憲法上の地方公共団体の意義」	単著	平成 25 年 5 月	地方自治判例百選(第四版)	4 頁～5 頁

学会及び社会における活動等

年月	事項
平成 15 年 9 月	日本公法学会会員 (現在に至る)
平成 20 年 9 月	仙台市個人情報保護審議会委員 (現在に至る)
平成 20 年 12 月	宮城県収用委員会委員 (現在に至る)
平成 22 年 7 月	仙台市資産等公開審査会委員 (現在に至る)
平成 24 年 10 月	宮城県個人情報保護審査会委員 (現在に至る)